

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社ヤマックス
【英訳名】	YAMAX Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂森 拓
【本店の所在の場所】	熊本県熊本市中央区水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096(381)5871
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 長岡 純生
【最寄りの連絡場所】	熊本県熊本市中央区水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096(381)5871
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 長岡 純生
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤマックス 東京支店 （東京都中央区新川2丁目9番6号） 株式会社ヤマックス 福岡支店 （福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目18番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注）上記の福岡支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,113,654	2,846,702	15,128,910
経常利益 (千円)	43,173	3,522	508,200
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	35,008	134,809	442,020
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	45,295	142,920	429,663
純資産額 (千円)	3,099,448	3,520,565	3,722,519
総資産額 (千円)	12,695,526	12,663,823	13,409,338
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	3.91	13.70	46.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.4	27.8	27.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第53期第1四半期連結累計期間及び第53期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第54期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、経済再生を目的とする政府の各種経済政策の継続により企業収益や雇用環境に改善が見られるものの、個人消費は低迷のまま停滞局面が続いており、加えて中国経済並びに新興国経済の減速、英国のEU離脱による影響など日本を取り巻く環境への不安も拭いきれず、景気の先行きに不透明感が増しております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、国土強靱化計画を根底とする防災・減災対策の充実や老朽化対策の計画的な推進を骨子とする公共事業投資予算が前年並みに決定されたなか、激甚災害に指定された平成28年熊本地震により被災した熊本地域では、復旧・復興に向けてのあらゆる動きが最優先され、工事発注も活発化していくものと予測しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、公共事業投資の需要が期待される地域への重点的な営業活動の推進や、技術者不足・工期短縮に対応できるコンクリート構造物のプレキャスト化の推進などを骨子とした5ヶ年に亘る「新中期経営計画」に基づき、販売力の強化とシェアの拡大に努めるとともに、東北地区の復興事業においてもコンクリート二次製品の供給責任を果たすべく継続的に取り組んでおります。また、平成28年熊本地震による被災地域への復旧・復興に向けた今後の動向に注視し、故郷熊本の復興に向けて当社グループの総力を結集させ全力で取り組んでまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は28億4千6百万円（前年同期比8.6%減）となり、営業損益は2百万円の損失（前年同四半期は5千2百万円の利益）、経常利益は3百万円（前年同期比91.8%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、平成28年熊本地震に伴う特別損失を計上したこともあり、1億3千4百万円の損失（前年同四半期は3千5百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

土木用セメント製品事業

当第1四半期連結累計期間における土木業界につきましては、公共事業投資予算は前年並みに決定されたものの、平成28年熊本地震の影響を受けた熊本地区では、前期より繰り越した継続工事が停滞するなど、工事の進捗状況においては地域的な格差を生む結果となりました。他方、東北地区におきましては、国が定めた集中復興期間を終え、新たな5年間の復興・創生期間を迎えたものの、円滑な転向とはならず、復興事業は幾分緩慢な動きとなっております。

このような状況の中、九州地区におきましては、工事発注状況に即した営業活動に努めるとともに、今後、加速度的に動きを増すと予測される平成28年熊本地震による被災地域の復旧・復興工事への対応に注力しております。他方、東北地区におきましては、道路整備や造成工事に向け継続的な営業活動に努めているものの、慢性的な工事遅延状況もありコンクリート二次製品の動きは低調に推移しております。

この結果、売上高は20億6千7百万円（前年同期比12.5%減）、営業利益は3千2百万円（前年同期比71.4%減）となりました。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

建築用セメント製品事業

当第1四半期連結累計期間における建築業界につきましては、国内景気の緩やかな回復基調や住宅取得に伴う政府の優遇制度の実施により、住宅着工やマンション販売は堅調に推移し、技術者不足や工期短縮に対応できるコンクリート構造物のプレキャスト化の利点を有する建築用コンクリート二次製品の需要も継続的に伸長しております。

このような状況の中、マンションやUR都市機構の賃貸住宅を中心としたゼネコンへの営業活動に注力するとともに、2020年に開催が予定されている東京オリンピックの関連施設に向けた動きを視野に入れた営業活動にも努めております。また、受注物件の増加により工場の稼働効率も向上し、原価の低減にも繋がっております。

この結果、売上高は7億1千9百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は1億3千3百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

その他の事業

不動産関連事業におきましては、「総合住宅展示場 光の森とーくらんど」と「総合住宅展示場 K A B住まいるパーク」の2棟のモデルハウスを集客拠点とし、昨年、自社ブランド「さらりの家」のラインナップに加えたローコスト住宅や規格住宅をもって、幅広い顧客層に対する受注活動に注力しております。また、平成28年熊本地震の影響により、個人住宅に関する修復、リフォーム、建替え等の要望並びに問い合わせが多く寄せられており、個々の条件やご要望に応じた提案となるよう心掛けて対応しております。

この結果、売上高は6千万円（前年同期比82.4%増）、営業損益は2千6百万円の損失（前年同四半期は2千9百万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1千万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変化はみられず、また、経営戦略の現状と見通しについても重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7億4千5百万円減少の126億6千3百万円となりました。これは主に、繁忙期に向けた見込み生産などにより商品及び製品が2億1千万円増加したものの、売上債権の回収などにより受取手形及び売掛金が8億3千5百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5億4千3百万円減少の91億4千3百万円となりました。これは主に、支払手形の決済や仕入債務の支払いなどにより支払手形及び買掛金が3億9千1百万円減少したことや、金融機関への返済により短期借入金が1億1千万円、長期借入金が1億1千8百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億1百万円減少の35億2千万円となりました。これは主に、剰余金の配当や親会社株主に帰属する四半期純損失により利益剰余金が1億9千3百万円減少したことによるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの今後の方針等について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,580,000	11,580,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,580,000	11,580,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	11,580,000	-	1,752,040	-	142,286

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,741,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,835,000	9,835	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	11,580,000	-	-
総株主の議決権	-	9,835	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ヤマックス	熊本市中央区水前寺3丁目9番5号	1,741,000	-	1,741,000	15.03
計	-	1,741,000	-	1,741,000	15.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	325,472	155,897
受取手形及び売掛金	4,045,397	3,209,550
商品及び製品	1,724,799	1,935,483
未成工事支出金	10,776	40,225
原材料及び貯蔵品	206,488	229,886
その他	245,946	270,070
貸倒引当金	14,094	11,456
流動資産合計	6,544,787	5,829,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,258,828	1,235,897
土地	3,584,467	3,581,027
その他(純額)	1,123,929	1,176,084
有形固定資産合計	5,967,225	5,993,009
無形固定資産	150,986	154,202
投資その他の資産		
その他	833,199	773,167
貸倒引当金	86,860	86,214
投資その他の資産合計	746,339	686,953
固定資産合計	6,864,551	6,834,165
資産合計	13,409,338	12,663,823
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,889,659	3,498,526
短期借入金	2,772,608	2,661,952
未払法人税等	35,660	13,301
賞与引当金	122,559	185,457
役員賞与引当金	9,310	9,310
災害損失引当金	-	99,933
その他	661,473	590,263
流動負債合計	7,491,270	7,058,744
固定負債		
長期借入金	1,524,155	1,405,971
役員退職慰労引当金	118,808	124,220
退職給付に係る負債	457,265	445,922
その他	95,319	108,398
固定負債合計	2,195,549	2,084,513
負債合計	9,686,819	9,143,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	708,558	708,558
利益剰余金	1,569,470	1,375,628
自己株式	260,827	260,827
株主資本合計	3,769,242	3,575,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,069	17,276
退職給付に係る調整累計額	76,792	72,111
その他の包括利益累計額合計	46,723	54,834
純資産合計	3,722,519	3,520,565
負債純資産合計	13,409,338	12,663,823

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,113,654	2,846,702
売上原価	2,423,352	2,246,842
売上総利益	690,301	599,859
販売費及び一般管理費	637,690	602,124
営業利益又は営業損失()	52,611	2,264
営業外収益		
受取利息	350	68
受取配当金	3,373	3,731
受取賃貸料	7,898	8,696
貸倒引当金戻入額	3,806	3,284
受取保険金	-	7,318
その他	4,160	7,201
営業外収益合計	19,590	30,301
営業外費用		
支払利息	20,794	16,661
手形売却損	5,248	3,173
その他	2,984	4,677
営業外費用合計	29,028	24,513
経常利益	43,173	3,522
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,225
特別利益合計	-	6,225
特別損失		
災害による損失	-	163,086
特別損失合計	-	163,086
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	43,173	153,338
法人税、住民税及び事業税	12,714	8,061
法人税等調整額	4,550	26,590
法人税等合計	8,164	18,529
四半期純利益又は四半期純損失()	35,008	134,809
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	35,008	134,809

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	35,008	134,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,879	12,792
退職給付に係る調整額	4,406	4,681
その他の包括利益合計	10,286	8,111
四半期包括利益	45,295	142,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,295	142,920

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	1,408,064千円	1,221,254千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 平成28年熊本地震災害による損失額を計上しており、その内訳はたな卸資産廃棄損、固定資産除却損、原状回復費用、操業停止固定費等であります。

2 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

当社グループでは、事業の性質上、主として下半期(第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間)に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	91,901千円	91,240千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	44,777	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,033	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,361,498	718,960	3,080,458	33,195	3,113,654	-	3,113,654
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	816	816	-	816	816	-
計	2,361,498	719,777	3,081,275	33,195	3,114,471	816	3,113,654
セグメント利益又は損失()	114,402	113,183	227,585	29,631	197,953	145,342	52,611

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 145,342千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,067,080	719,079	2,786,160	60,542	2,846,702	-	2,846,702
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	807	811	-	811	811	-
計	2,067,085	719,886	2,786,971	60,542	2,847,513	811	2,846,702
セグメント利益又は損失()	32,755	133,580	166,336	26,086	140,249	142,514	2,264

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 142,514千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	3円91銭	13円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	35,008	134,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	35,008	134,809
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,955	9,838

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月8日

株式会社ヤマックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹之内 高司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田 徹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマックスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマックス及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。